

学生の確保の見通し等を記載した書類

(京都工芸繊維大学工芸科学部情報工学課程)

目次

(1) 学生確保の見通し及び取組状況

①学生確保の見通し.....	2
1. 本学における状況	2
2. 競合他大学の動向	4
3. 18歳人口等入学対象者の全国的、地域的な分析	7
②学生確保に向けた具体的な取り組み状況.....	8

(2) 人材需要の動向等社会の要請

①人材の要請に関する目的その他教育研究上の目的（概要）	11
②社会的、地域的な人材需要の動向	11
③卒業生の進路・就職状況等	13

(1) 学生確保の見通し及び取組状況

①学生確保の見通し

1. 本学における状況

情報工学課程については、大学院工芸科学研究科情報工学専攻において実施する「京都工芸繊維大学創発誘導高度デジタル学による異分野融合型高度情報専門人材育成事業」により育成する人材を確保するため、教育の質の担保と本学における情報分野の大学院進学率を鑑み、改組前 61 名定員を令和 9 年度より 10 名増員 71 名（約 16%増）としている。

本学の入学者選抜は、一般選抜（前期日程、後期日程）及びダビンチ入試で実施していたが、令和 4 年度から段階的に学校推薦型選抜試験を導入した。また、令和 7 年度からは、後期日程を廃止し、より本学への進学を希望する学生を受け入れる方針に舵を切った。よって、各入学者選抜の募集人員が近年大きく変更しており、過去の入試倍率を単純に比較することは難しいが、過去 5 年間の倍率は【表 1】のとおりである。

令和 7 年度入学者選抜において、一般選抜前期日程は 38 名の募集に対し、131 名（倍率 3.4 倍）、学校推薦型選抜は、募集人員 15 名に対し 51 名（倍率 3.4 倍）、総合型選抜は、募集人数 8 名に対し、44 名（倍率 5.5 倍）となっており、3 倍以上の出願倍率を維持している。令和 9 年度の入学者選抜別の募集人員は、一般選抜前期日程を 38 名から 44 名（+6 名）、学校推薦型選抜を 15 名から 19 名（+4 名）に変更する予定である。仮に出願者数が令和 7 年度と同程度であったとした場合、一般選抜前期日程の倍率は 3.0 倍、学校推薦型選抜は 2.7 倍となる。

なお、令和 6 年度まで実施していた一般選抜後期日程は、本学前期日程と近隣の国立大学工学部系前期日程の併願者に加え、公立大学中期日程（大阪公立大学等）との併願者が大半を占め、実際の受験者数は志願者数の半分程度（令和 6 年度は志願者数 182 名に対して受験者数 82 名、令和 5 年度は志願者数 211 名に対して受験者 116 名）となっていたことから、後期日程を廃止したことの影響は小さいと見込んでいる。

また、私費外国人留学生入試については、過去 5 年の志願者数が平均 11 名程度あることも、定員充足の面だけでなく、多様性の確保の観点からも期待ができる。以上のことから、定員を充足し、かつ学生の質も担保できる志願者を確保できると見込まれる。

【表 1】情報工学課程入学者選抜別募集人員、志願倍率の推移

選抜区分／年度		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
一般選抜	前期日程	34 4.1	34 4.7	30 4.0	30 5.2	38 3.4
	後期日程	18 11.6	18 11.3	15 14.1	15 12.1	
ダビンチ入試（総合型選抜）		9 5.8	8 5.3	8 5.1	8 6.1	8 5.5
学校推薦型選抜			1 -	8 6.0	8 6.3	15 3.4
計		61 6.8	61 6.8	61 7.1	61 7.3	61 3.9

※上段は募集人員、下段は志願倍率

※斜線は入学者選抜を実施していないことを示す

※計には私費外国人留学生入試（募集人員若干名）を含む。

※-は志願者がなかったことを示す。

【表 1】に示すとおり、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 年間における出願者の状況は、3 倍以上を確保している。加えて、本学アドミッションセンターが 2025 年（令和 7 年）から 2040 年（令和 22 年）までの 18 歳人口の推移と文部科学省「大学への進学者数の将来推計について」

(https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/042/siryo/__icsFiles/afielldfile/2018/03/08/1401754_03.pdf) を基に推計したところ、本学情報工学課程については、2036 年度（令和 18 年度）頃まで志願倍率 3 倍以上を保てる見込みとなった。

また、令和 3 年度から令和 7 年度における定員充足状況についても、【表 2】のとおり、全ての年度において定員を充足しており、入学定員を 10 名増やしたとしても、志願倍率を考慮し、入学する学生の質を担保しつつ、充足率を保つことができると見込んでいる。

【表 2】：情報工学課程入学者数の推移

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
入学者数	62	66	63	62	62
充足率	1.02	1.08	1.03	1.02	1.02

※国費留学生、外国政府派遣留学生は含まない。

2. 競合他大学の動向

特に、本学と競合する近畿圏内の国公立大学の情報分野を中心に、本学が増員を予定している入学選抜区分（一般選抜前期日程、学校推薦型選抜）の令和7年度の志願倍率の比較を行った【表3】。大阪公立大学や京都府立大学等、その府県の出身者を対象とした授業料や入学料の支援制度を持つ学部・学科では本学より高い倍率が見られるものの、本学の志願倍率は全国的に見れば高い水準にある。

国立大学のみを比較した場合、教育内容と方法、入試（競合校の受験時期、入学手続時期との関係）、奨学制度などの修学支援の内容、就職支援の内容、取得できる資格について、本学情報工学課程は遜色ないことから、十分な志願者の確保が見込まれる。

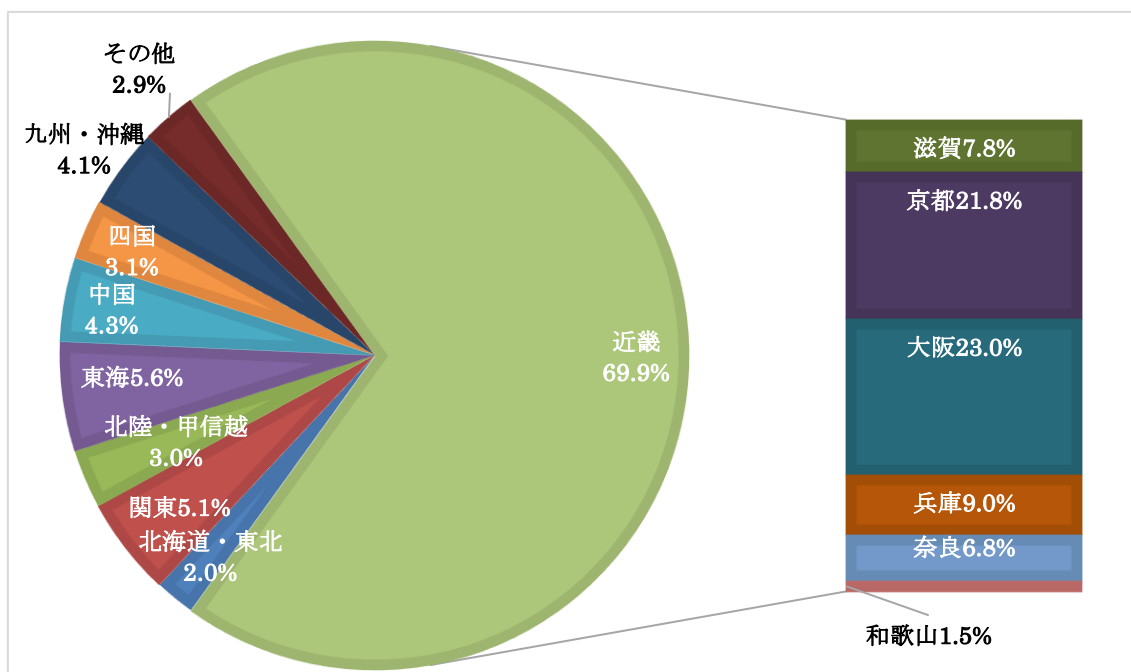
【表3】：競合大学等の入学者選抜状況

大学・学部・学科等	募集人員	志願倍率	備考
滋賀大学・データサイエンス学部	70	3.6	前期日程
京都大学・工学部	919	3.0	前期日程（学科別の志願者数は非公表）
大阪大学・基礎工学部・情報科学科	101	2.9	前期日程、学校推薦型選抜
大阪大学・工学部・電子情報工学科	190	2.3	前期日程、学校推薦型選抜
神戸大学・システム情報学部・システム情報学科	110	3.7	前期日程
名古屋工業大学・高度工学教育課程・創造工学教育課程・情報工学科	100	3.9	前期日程、学校推薦型選抜
九州工業大学・情報工学部	313	2.6	前期日程、学校推薦型選抜
大阪公立大学・工学部・情報工学科	24	6.0	前期日程
大阪公立大学・現代システム科学域・知識情報システム学類	40	4.6	前期日程
兵庫県立大学・工学部・電気電子情報工学科	61	3.5	前期日程、学校推薦型選抜
京都府立大学・生命理工情報学部・理工情報学科	27	4.3	前期日程、学校推薦型選抜

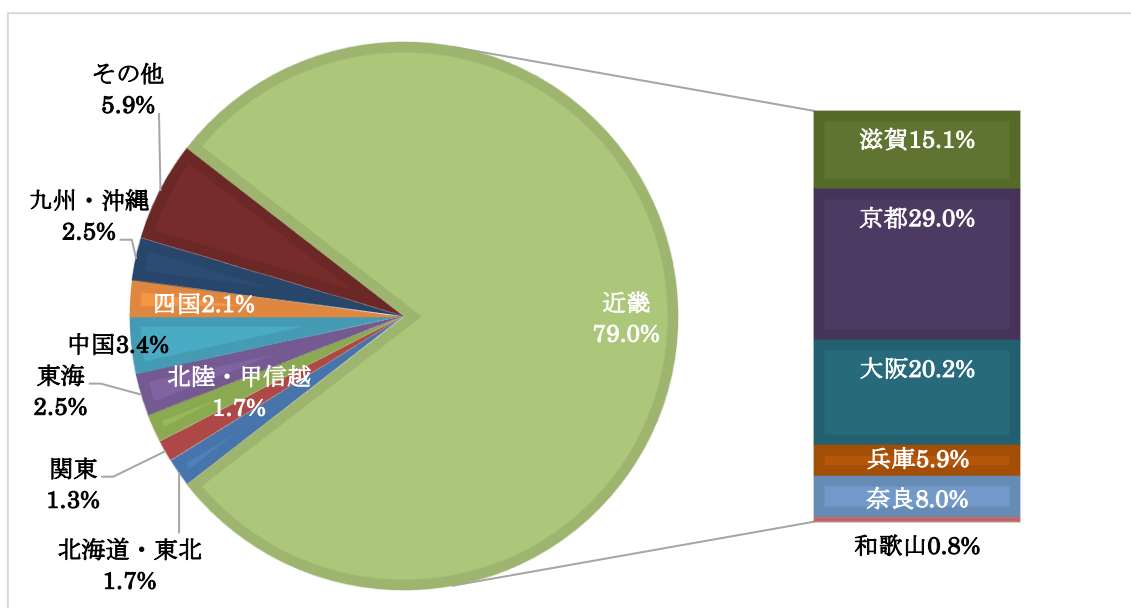
※各大学の公表データより抜粋

また、競合大学等の学部学生の都道府県別の志願者または入学者状況の比較をすると【図1-1～3、表4】、本学は近畿地区の高等学校等出身者が志願者、入学者の多くを占めるものの、京都府下の高等学校等出身者だけに強く依存しているわけではない。引き続き、近畿地区を中心に志願者獲得に向けた広報活動が続けていくことで、志願者を十分に確保できる見込みである。

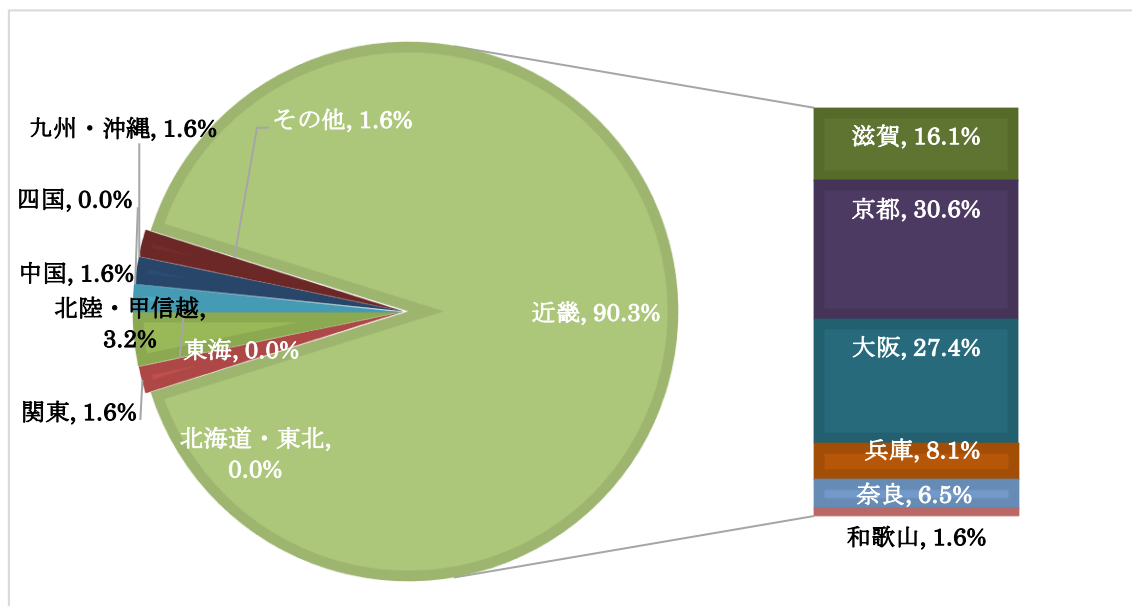
【図1-1】：本学地区別志願者状況（令和7年度入試）学部全体



【図1-2】：本学地区別志願者状況（令和7年度入試）情報工学課程



【図 1－3】：本学地区別入学者状況（令和 7 年度入試）情報工学課程



【表 4】：競合大学等の学部学生出身高校の都道府県別状況（令和 7 年度）

大学・学部・学科等	所在地 の高等 学校等 出身者	近畿の 高等学 校等出 身者	京都府 の高等 学校等 出身者	備考
滋賀大学・データサイエンス学部	— 12. 7%	— 48. 1%	— 12. 7%	
京都大学・工学部	9. 5% 10. 2%	46. 2% 49. 1%	9. 5% 10. 2%	
大阪大学	26. 4% 24. 2%	53. 4% 51. 9%	5. 4% 4. 9%	全学
神戸大学	— 22. 9%	— 64. 2%	— 6. 6%	全学
名古屋工業大学・高度工学教育課程・ 創造工学教育課程	60. 3% 62. 5%	4. 4% 3. 9%	0. 4% 0%	入学者選抜区分 別
九州工業大学・情報工学部	55. 3% 51. 9%	3. 5% 4. 0%	0. 1% 0%	
大阪公立大学	41. 7% 43. 6%	73. 2% 75. 8%	6. 6% 6. 8%	全学、一般選抜
兵庫県立大学・工学部	— 73. 5%	— 90. 5%	— 3. 4%	

京都府立大学・生命理工情報学部・理工情報学科	— 37.0%	— —	— 37.0%	
------------------------	------------	--------	------------	--

※上段は志願者、下段は入学者を示す。

※各大学の公表データ又は大学改革支援・学位授与機構大学基本情報 2025（R7）より抜粋

※—はデータなし

3. 18 歳人口等入学対象者の全国的、地域的な分析

全国的動向として、文部科学省学校基本調査のデータをもとにしたリクルート進学総研の分析

(https://souken.shingakunet.com/research/pdf/2024_souken_report/2024_souken_report.pdf、及び https://souken.shingakunet.com/research/pdf/2025_nyushi.pdf より引用) によると、18 歳人口は、2024 年から 2036 年で、106.3 万人から 94.2 万人へ 12.1 万人（11.4%）減少すると予測されている。大学への進学率（現役）は、2015 年から 2024 年で、48.9%から 58.4%と 10 年間で 9.5 ポイント上昇している。人口動態統計 (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei24/index.html> より引用) によれば、2024 年の出生数は 69 万人であり、ここ 2 年で 6 ポイントずつ減少する急激な人口減少が進んでいる。大学進学率は頭打ちになりつつある一方で、18 歳人口減少が進んでいることから大学進学者数は 2022 年度をピークに減少が始まっている。しかしながら、「我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～（答申）」（令和 7 年 2 月 21 日中央教育審議会）においては、「昨今では、我が国のデジタル化の遅れが露呈したことを受けて、政府や企業等において様々な取組が講じられているところであり、社会全体のデジタルトランスフォーメーション（DX）は加速してきている。このデジタルトランスフォーメーション（DX）の中核をなす技術が生成 AI を含む AI であり、AI を作り、生かし、多様性を内包した持続可能な社会の在り方や新しい社会にふさわしい製品・サービスをデザインし、そして、新たな価値を生み出すことができる人材がますます求められている。」とされ、「デジタル競争力について、我が国の競争力は著しく低い。労働力不足に直面する我が国の多くの産業は、サービスを維持・拡大するために、IT で補完する必要性が生じているが、人材のリスクリングが停滞した場合、2030 年には先端 IT 人材が 54.5 万人不足するとの試算もある。また、業務で重要な分野と異なる学問分野の出身者の割合は、ソフトウェア・情報システム開発分野で約 10%と突出して高い。そのほか、デジタルトランスフォーメーション（DX）の取組を進めるに当たっての課題として人材不足を掲げる企業は、アメリカ（20.7%）やドイツ（33.0%）と比較して日本（41.7%）は高い割合を示している。」と論じられていることから、情報・デジタル分野の人材育成は喫緊の課題であり、産学公をあげた当該分野の人材育成の取り組みが進められており、今後とも志願者の増加が見込まれる。

地域的動向として、18 歳人口は、2024 年から 2036 年までの間、近畿全体で 17.6 万

人から 15.3 万人へ 2.3 万人（12.9%）減少し、京都府は 2.2 万人から 1.8 万人へ 0.4 万人（18.2%）減少することが予測されている。一方、大学への進学率は、2015 年から 2024 年で、近畿全体では 53.8%から 64.7%（10.9 ポイント）増加し、京都府でも推計 59.7%から 67.4%へと増加している。特に、京都市では多数の国公立大学や企業が集まっており、令和 4 年 5 月 19 日付京都市総合企画局情報化推進室統計解析担当発行「京都市の推計人口及び人口動態」

(<https://www2.city.kyoto.lg.jp/sogo/toukei/Publish/Analysis/News/132suikei2021.pdf>) によれば、大学生などの転入による影響で 18～26 歳を中心とした年齢層の割合が他都市に比べて比較的多いことが特徴となっており、安定した志願者の確保が見込まれる。また前述のリクルート進学総研の分析によれば、「2024 年の地元残留率（自県内（地元）の大学・短期大学入学者数のうち自県内（地元）の高校出身の大学・短期大学入学者数の割合）は前年度から横ばいだが、上昇は南関東、近畿、北陸のみ、低下に転じた地域もある。」と報告されており、コロナ禍の落ち着きにより、大都市圏への流出拡大の可能性が指摘されている。このことから、学生の確保に期待できる。

②学生確保に向けた具体的な取組状況

②－１：オープンキャンパス

本学では、毎年度 8 月上旬の 2 日間、オープンキャンパスを開催している。2021 年度から 2025 年度まで参加者数は【表 5】のとおりである。うち、近畿地方（京都、大阪、滋賀、兵庫、奈良、和歌山）からの参加者は、70%台前半から後半となっており、近畿地区の高等学校、中等学校の学生及びその保護者からの関心が高い。特に、京都（平均 28.9%）、大阪（平均 18.4%）となっており、地元志向の強さを反映している。しかしながら、令和 5 年度以降、オンラインとの併用をやめ対面のみで開催とした令和 6 年度以降も、参加者に占める近畿圏外からの割合が令和 4 年度以前より高くなっている。このことは、リクルート進学総研の分析にもある「コロナ禍の落ち着きによる受験生の大都市圏志向の可能性」とも一致していると考えられ、本学としては更なる志願者を獲得できる機会である。

【表 5】：オープンキャンパス参加者

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
参加者数（人）	2,229	2,529	2,613	3,461	3,623
近畿地方参加者	75.9%	77.2%	73.0%	70.8%	72.4%
京都府参加者	28.9%	31.1%	29.4%	27.3%	28.0%
大阪府参加者	17.9%	20.0%	17.9%	18.1%	18.2%

※令和 3 年度から令和 5 年度は対面とオンラインで開催

オープンキャンパスでは課程毎に分かれた、課程紹介・質疑応答・研究室見学、入試の模擬体験を実施している他、入試、学生生活、海外留学などに関する個別相談、施設見学なども実施している。令和7年度実績として、情報工学課程に係るプログラム参加者は14.2%となっており、デザイン・建築学課程（40.9%）に次いで2番目の多さとなっている。課程紹介等における参加者の満足度は全体で98%と非常に高く、引き続き、教員からの課程概要の説明だけでなく、現役学生からの学生生活の実態説明、研究室見学での体験を組み合わせ、参加した高校生やその保護者が、京都工芸繊維大学で大学生になる、大学で勉強をする・研究をする具体的なイメージを描きやすいオープンキャンパスを実施していく。

②－２：入試研究会

オープンキャンパスに加え、本学では、毎年度6月に入試研究会を開催している。この入試研究会は、高等学校の主に進路指導教員に向けて情報発信を行う場として、本学アドミッションセンターが開催しているもので、本学の入学者選抜制度の概要、入学者選抜の状況、入学後の教育や卒業後の進路などについて、説明を行っている。令和3年度から令和7年度までの参加者は【表6】のとおりであり、近畿地方の高等学校が圧倒的に多いものの、対面とオンラインの同時開催としてからは四国、中国、九州、北陸からの参加申し込みもあり、少しずつではあるが近畿以外からの関心も寄せられていることがわかる。令和7年度開催の参加者アンケートによると、進路希望の多い分としてデザイン・建築分野について、情報分野が上がっており、情報系分野の人気の高まりが、高校の進路指導担当へも波及していることが伺える。

【表6】：入試研究会参加者

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
参加者数（人）	66校/95人	85校/94人	74校/91人	81校/91人	81校/91人
近畿地方参加者	90.5%	85.7%	89.0%	86.8%	79.1%
京都府参加者	57.9%	45.1%	46.2%	45.1%	33.0%
大阪府参加者	12.6%	20.9%	26.4%	16.5%	19.8%

※令和4年度以降は対面とオンラインの同時開催

②－３：進学ガイダンス

さらに、全国で開催されている大学進学ガイダンス（大学情報センター株式会社主催「主要大学説明会（札幌、横浜、名古屋、広島、福岡）」、ライオン企画株式会社主催「大学フェア（東京、静岡）」、株式会社京都新聞社主催「大学進学フェスタ in KYOTO」など）に積極的に参加し、高校生及びその保護者、進路指導教員などに向けて、本学を紹介する機会を有効活用している。令和7年度には23会場に足を運び、本学の特徴、

学べる分野、入学者選抜の概要、卒業後の進路などについて、主に入試担当の教職員が、対面で丁寧な説明を行っている。本学ブース来場者のアンケートによると、志望する分野については、こちらもデザイン・建築分野（45.3%）に次いで、情報分野（17.1%）が2番目に高くなっており、情報系を志望する学生獲得に向けて、進学ガイダンス等大学を紹介できる機会の積極的な活用を引き続き行っていく。

②－4：小中高大連携、体験学習・体験入学

本学では、地域社会への教育貢献として小中高大連携教育を推進し、出前授業及び体験授業を通じて、双方の教育改善に資するとともに、次世代を担う青少年に対して、科学技術、理系分野への関心を高める取り組みを行っている。特に、スーパーサイエンスハイスクール指定校との連携や、京都府教育委員会と連携事業「サイエンスガーデン」を実施している。サイエンスガーデンは、京都南部のスーパーサイエンスネットワーク京都関係校6校の高校生同士が課題研究の内容を共有する機会をつくり、科学技術に対する興味・関心を一層喚起し、課題研究についてポスター発表を行い、互いに議論し合うことで、将来の様々な舞台で活躍するために必要なプレゼンテーション能力やコミュニケーション能力の育成を目的とするもので、本学は会場を提供するほか、審査委員として教員を派遣している。令和6年度の事業実績は75件あり、そのうち情報系分野の教員が参加した事業は8件であった。

情報工学課程では、毎年夏休み期間に小学校高学年及び中学生を対象に、「コンピュータのしくみ～マイコンでプログラミング体験～」という体験学習を実施しており、定員30名のところ、ほぼ満員の参加申し込みがある。この体験学習では、コンピュータの仕組みを双方向の授業でわかりやすく講義したのち、マイコンキットを使って実際にプログラミングと回路設計の体験を行わせており、参加者からは毎回非常に好評を得ている。

また、京都府や綾部市と連携し、小中学生を対象にコンピュータの仕組みやロボット、プログラミングなどの体験授業を開催している。引き続き、これらの取り組みを通じて理系並びに情報分野人材のすそ野の拡大に努める。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

①人材の要請に関する目的その他教育研究上の目的（概要）

本学工学部は、大学の理念に基づき、幅広い教養と高い倫理性を有し、自らの構想力と遂行力、リーダーシップによって、21 世紀の産業、社会、文化に貢献できる国際的な理工系高度専門技術者（TECH LEADER）を養成することを目的とし、学部各課程では、それぞれの専門分野に応じて目標を定め、人材育成を行っている。

設計工学域では、歴史都市「京都」が育んだ知と技の下で、未来へ向けて工学的な新価値を創造する高度専門技術者や研究者の育成を行っている。工学とは、数学や物理学等の基礎理論あるいは自然原理に基づき、社会に役立つ事物を具現化し、さらには安全で快適な環境を構築するための応用的学問である。しかし、すでに英知を結集して工学的発展を遂げた今日において、新価値を継続的に生み出すことは容易ではない。これを実現するためには、①数学や物理学を基礎とする専門知識（電子システム工学、情報工学および機械工学）の習得だけでなく、②自身の分野を超えて異なる視点から種々の着想を統合させる力の育成し、同時に、③豊かな想像力から発して新しい製品やシステムを自ら思い描き、それを具現化する行動力が求められる。さらには、④自身の国籍に拘ることなく、多様性の受容と柔軟なコミュニケーションを通じた世界変化の洞察力が必要としている。上記①～④の素養を身に着けた人材を体系化された教育プログラムを通じて育成を行っている。

情報工学課程では、製造・サービスなどのさまざまな産業の根幹を支える ICT 分野でリーダーシップを取って活躍する人材、および、ICT を活用した先進的なシステムの開発やサービスの創出・提供によって持続可能かつ豊かな情報社会の構築に貢献する人材の育成を行っている。

②社会的、地域的な人材需要の動向

令和3年3月26日閣議決定された第6期科学技術・イノベーション基本計画によると、『『グローバル課題への対応』と『国内の社会構造の改革』の両立が不可欠』とされ、我が国が目指す社会（Society 5.0）の実現に必要なものとして、「サイバー空間とフィジカル空間の融合による持続可能で強靱な社会への変革×新たな社会を設計し、価値創造の源泉となる「知」の創造×新たな社会を支える人材の育成」が掲げられている。「サイバー空間とフィジカル空間の融合」には、情報通信技術のさらなる進化（深化）と発展が必要であることは言うに事欠かない。第6期科学技術・イノベーション基本計画では、「サイバー空間において、社会のあらゆる要素をデジタルツインとして構築し、制度やビジネスデザイン、都市や地域の整備などの面で再構成した上で、フィジカル空間に反映し、社会を変革していくこととなる。その際、高度な解析が可能となるような形で質の高いデータを収集・蓄積し、数理モデルやデータ解析技術によりサイバー空間内で高度な解析を行うという一連の基盤（社会基盤）が求められる。」とあり、これらを支える AI に代表される全く新たな技術革新とそれを生み出し、使いこなす人材を養成していくことが必要で

ある。

また、令和4年5月10日付の教育未来創造会議第一次提言「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について」(<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kyouikumirai/teigen.html>)によれば、人材育成を取り巻く課題として、

- ・高等教育の発展と少子化の進行（18歳人口は2022年からの10年間で9%減少）
- ・デジタル人材の不足（2030年には先端IT人材が54.5万人不足）
- ・高等学校段階の理系離れ（高校において理系を選択する生徒は約2割）
- ・諸外国に比べて低い理工系の入学者
- ・諸外国に比べ少ない修士・博士号の取得者

などが指摘されており、「目指したい人材育成」として、

「◎未来を支える人材像

- ・好きなことを追究して高い専門性や技術力を身に付け、自分自身で課題を設定して、考えを深く掘り下げ、多様な人とコミュニケーションをとりながら、新たな価値やビジョンを創造し、社会課題の解決を図っていく人材」

が、掲げられている。

一方で、本学は、京都・奈良にある8企業、9大学からなる「京都クオリアフォーラム」(<https://kyoto-qualia-forum.jp/>)において、幹事校を務めている。京都クオリアフォーラムは、「京都に根ざす大学と企業が互いの垣根を越えた交流を通して“「知」の共鳴場」を実現すること、そこから新たなイノベーションを創出し、社会実装を通して日本の科学技術、産業界に貢献して、世界をリードする人材を輩出する事を目的として設立された」もので、地域の産学公が連携し、ニーズ・シーズや各種情報を持ち寄ってイノベーションを起こす研究テーマを探索する事業や、企業と大学の研究者の交流を図り、人材育成につなげる事業に取り組んでいる。

この京都クオリアフォーラムにおける議論の中で、「企業が生業とする分野において、これらの分野の技術を理解し、これらの分野の技術者とコミュニケーションを取りながら問題解決ができる高度情報技術を持った人材を採用していきたいが、企業の需要に対し教育機関からの供給が圧倒的に少ない」との意見が多く挙がっており、「工学専門知識を基礎として高度情報工学の専門性を併せ持ち、多彩な工学分野において課題の創発的な発見ならびに解決ができ、グローバルに活躍できる高度情報専門人材」の育成が本学に求められているところである。

以上のことから、本学工芸科学部や設計工学域、情報工学課程で掲げる人材育成像が、京都だけではなく、日本全体が求める人材像と非常によく一致していることを表している。

③卒業生の進路・就職状況等

本学工芸科学部の卒業後の進路について、令和6年度は【表7】のとおりであり、8割程度の卒業生が大学院博士前期課程へ進学している。

【表7】：工芸科学部進路状況（R6年度卒業）

課程	就職										
	進学	建設	製造	運輸・通信	卸・小売	学術研究、 専門・技術 サービス	サービス	公務員	教育	医療・福祉	その他 業種
応用生物学課程	46		3	1							
高分子機能工学課程											
物質工学課程			1								
応用化学課程	165		5	1		2					
電子システム工学課程	56		4	1							
情報工学課程	49		3	5	1						
機械工学課程	74	1	10								
デザイン・建築学課程	98	12	2	2		2	2				1
合計	488	13	28	10	1	4	2	0	0	0	2

情報工学課程では、大学院博士前期課程への進学者が令和4年度78.5%、令和5年度72.4%、令和6年度75.4%となっており、就職先としては、運輸・通信が主となっている。

本学では、学部共通の特色ある教育として、国際的に活躍できる理工系高度専門技術者（TECH LEADER）の育成を行うために、「3×3（スリー・バイ・スリー）」と呼ぶ教育プログラム・システムを採用している。「3×3」は、従来の4-2-3年の学年構造を、実質的に3×3×3に変更した教育プログラムで、TECH LEADER育成の基本となる大学院工芸科学研究科博士前期課程までの6年間とその後の博士後期課程の3年を含めた9年間を見据えたシステムである。

最初の「3」にあたる学部3年次までに、専門課程での基盤となる専門力を確実に修得するとともに、英語を基本とした外国語運用能力、TECH LEADERとしてのリーダーシップ等の素養を育むことができるよう教育プログラムを構成している。

次の「3」は学部4年次と大学院博士前期課程（2年）の3年間を指し、学部4年次を「M0（エムゼロと呼ぶ）」とし、各自が修得した専門力を基に卒業研究に取り組むとともに、学部4年次に大学院博士前期課程の授業科目の先行履修が可能となるよう構築されている。先行履修によって大学院博士前期課程の2年間のうち新たに生まれる時間を、研究はもちろんのこと、さらに深い教養力を養い育てる高年次教養科目の履修や、キャリア形成に寄与するインターンシップへの参加、さらには留学・学会発表などに振り向けることにより、3年間の学部・博士前期課程において効率的・高密度な修学を可能としている。

この取り組みにより、本学大学院博士前期課程への進学者を安定的に確保しており、大学・高専機能強化支援事業（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）により本学大学院博士前期課程情報工学専攻で実施する「京都工芸繊維大学創発誘導高度デ

デジタル学による異分野融合型高度情報専門人材育成事業」に向けた学生の確保につながっている。

大学院博士前期課程の卒業後の進路については、【表 8】のとおりであり、95%が就職している。

【表 8】：大学院工芸科学研究科博士前期課程進路状況（令和 6 年度年度修了者）

課程	就職										
	進学	建設	製造	運輸・通信	卸・小売	学術研究、 専門・技術 サービス	サービス	公務員	教育	医療・福祉	その他 業種
応用生物学専攻	2		20	2	1	4		1		1	
材料創製化学専攻			25	1		1					
材料制御化学専攻			19	3				1			
物質合成化学専攻	5		23	2		1					
機能物質化学専攻	1		19	1		2		1		1	
電子システム工学専攻	2		42	2		1					
情報工学専攻	2		16	21		1		1	1	1	
機械物理学専攻	4		20	1		1		1			
機械設計学専攻	2	1	25	2							
デザイン学専攻	2	2	8	9	1	2	4	2			
建築学専攻		44			1	4	2	1			
京都工芸繊維大学・ チェンマイ大学 国際連携建築学専攻		1									
先端ファイブ科学専攻	4		15	4		1					1
バイオベースマテリアル学専攻	1	2	14	2	1	1					
合計	25	50	246	50	4	19	6	8	1	3	7

大学・高専機能強化支援事業の核となる情報工学専攻での就職率は令和 4 年度 92.6%、令和 5 年度 97.6%、令和 6 年度 96.2%となっている。就職先としては、製造、運輸・通信が主となっており、令和 4 年から令和 6 年度までの主な就職先は【表 9】のとおり、IT 関連企業から社会基盤を支える企業など多岐にわたっている。

【表9】：情報工学専攻（博士前期課程）修了者の主な就職先

令和4年度		令和5年度		令和6年度	
就職先名称		就職先名称		就職先名称	
株式会社イシダ		アトラス情報サービス株式会社		アーケレイ株式会社	
株式会社インターネットイニシアティブ		S C S K株式会社		アイテック阪急阪神株式会社	
株式会社ウイルテック		株式会社エスタイル		株式会社S R D	
株式会社N T T ドコモ		S B ベイメントサービス株式会社		N E C ソリューションイノベータ株式会社	
エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社		N S W株式会社		N T T コムオンライン・マーケティング・ソリューション株式会社	
株式会社オプテージ		エレクス株式会社		株式会社N T T データM S E	
オムロン株式会社		沖電気工業株式会社		株式会社N T T ドコモ	
オムロンソフトウェア株式会社		株式会社オプテージ		株式会社オーグス製研	
カシオ計算機株式会社		株式会社コアコンセプト・テクノロジー		株式会社オプテージ	
キヤノン株式会社		株式会社コーエーテクモゲームス		オプテックス株式会社	
K D D I 株式会社		滋賀県		オムロンソフトウェア株式会社	
株式会社ゲームフリーク		株式会社S H I F T		キヤノンマシナリー株式会社	
株式会社システムサポート		株式会社島津製作所		京セラドキュメントソリューションズ株式会社	
株式会社システムディ		株式会社島津ビジネスシステムズ		近畿管区警察局	
株式会社島津製作所		株式会社ジョブカン会計		株式会社シー・オー・コンプ	
シャープ株式会社		S k y 株式会社		株式会社スクウェア・エニックス	
シンプレクス・ホールディングス株式会社		株式会社S C R E E N ホールディングス		ダイキン工業株式会社	
株式会社S C R E E N I C T ソフトウェア		住友電気工業株式会社		株式会社ティアフォー	
スズキ株式会社		株式会社電通総研		トヨタ自動車株式会社	
ソニー株式会社		西日本電信電話株式会社		トヨタ紡織株式会社	
株式会社デンソー		株式会社ニジボックス		N i s s a n A l l p a r t s I n t e r n a t i o n a l 株式会社	
株式会社日新システムズ		任天堂株式会社		日本調剤株式会社	
日本電気株式会社		任天堂株式会社		任天堂株式会社	
農中情報システム株式会社		パナソニックソリューションテクノロジー株式会社		株式会社野村総合研究所	
パーソルエクセルH R パートナース株式会社		ピクシブ株式会社		パナソニック株式会社	
ハitekシステム株式会社		株式会社F I X E R		パナソニックインダストリー株式会社	
パナソニックエンターテインメント&コミュニケーション株式会社		フューチャー株式会社		パルテス株式会社	
株式会社日立製作所		株式会社ヘッドウォータース		株式会社日立ソリューションズ	
株式会社日立ハイテク		三菱電機株式会社		フューチャー株式会社	
B I P R O G Y 株式会社		株式会社村田製作所		三菱電機ソフトウェア株式会社	
株式会社F I X E R		ヤマハ発動機株式会社		三菱ロジスネクスト株式会社	
株式会社ベリサーブ		株式会社ラキール		株式会社村田製作所	
ポート株式会社		株式会社ラクス		ローム株式会社	
株式会社M o n o t a r Q		ルネサスエレクトロニクス株式会社			
ヤフー株式会社		ローム株式会社			
株式会社クラブス・システム					
リガク・ホールディングス株式会社					
ローツェ株式会社					
ローム株式会社					

※灰色は京都府内就職先を示す

また、令和8年1月時点で情報工学課程、情報工学専攻に求人のあった企業数は166社あり、大半は製造業であるが、ソフトウェア、プラント、化学、機械、自動車関連、精密機器、電気・電子、半導体、非金属、輸送用機器等【図2】様々な業種から情報系人材は求められている。このことは、「京都工芸繊維大学創発誘導高度デジタル学による異分野融合型高度情報専門人材育成事業」において育成する人材像「工芸科学部における工学専門知識を基礎として高度情報工学の専門性を併せ持ち、多彩な工学分野において課題の創発的な発見ならびに解決ができ、グローバルに活躍できる高度情報専門人材」とよく一致している。なお、166社の中には複数名、学部、大学院両方からといったものがあり、増員後の入学定員（学部71名、大学院博士前期課程65名の計136名）を超える数の求人があることを示している。今後も高度情報人材が必要とされる傾向が続くと考えられ、社会からの負託に応えることができると考えている。

【図 2】：本学情報系分野の業種別求人割合

